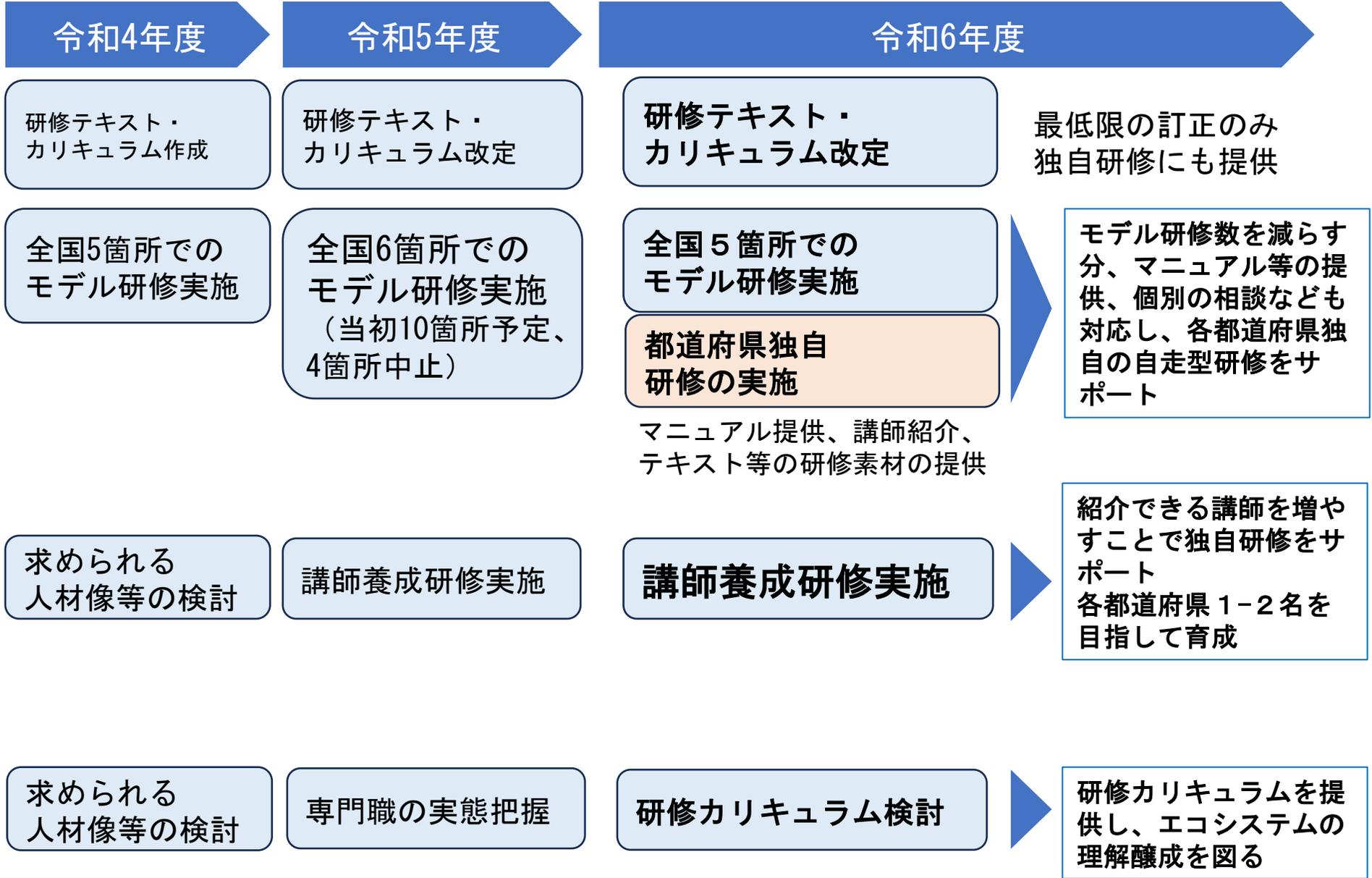


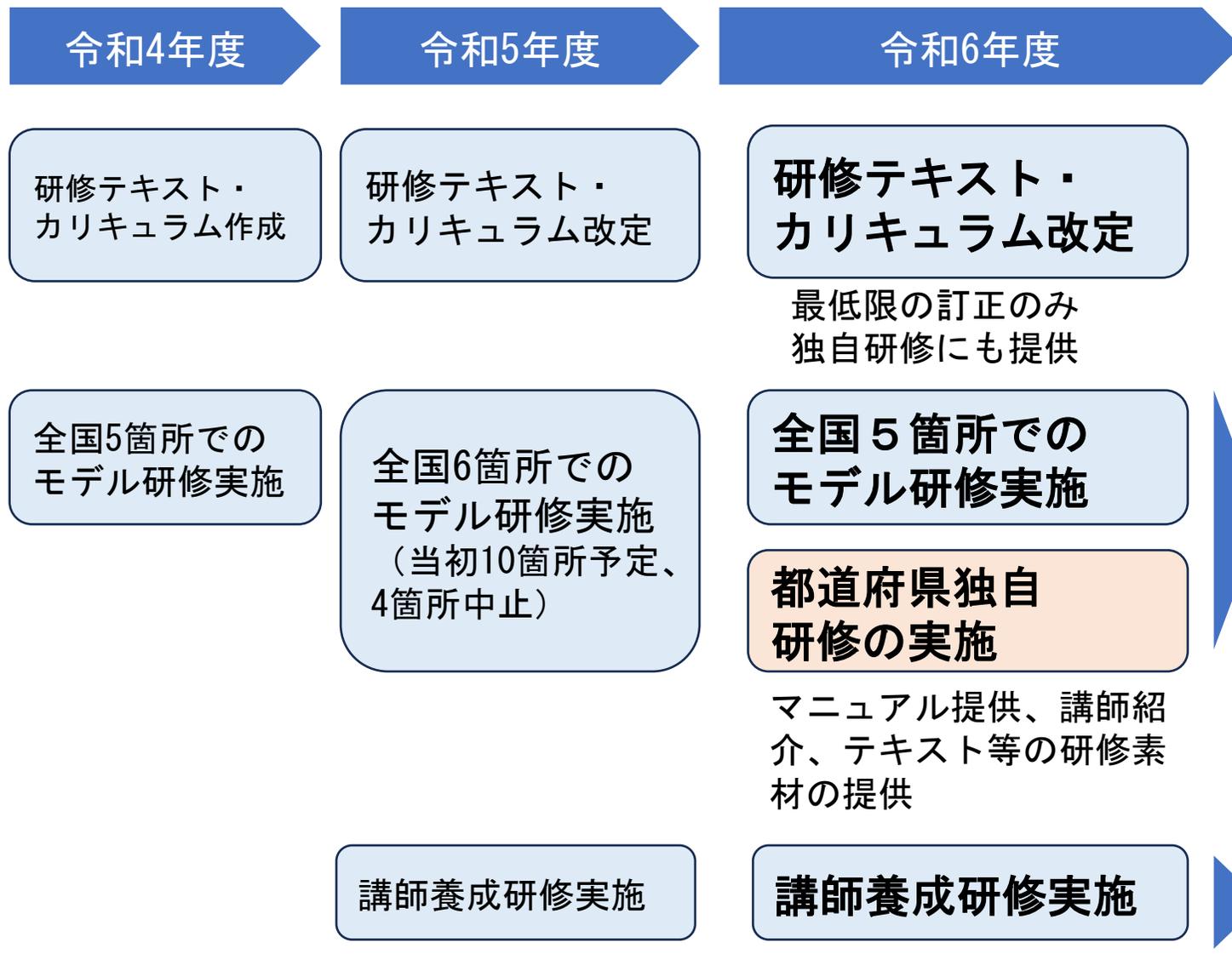


リーダー・サポーター

アドバイザー

コーディネーター





モデル研修数を減らす分、マニュアル等の提供、個別の相談なども対応し、各都道府県独自の自走型研修をサポート

紹介できる講師を増やすことで独自研修をサポート



都道府県・市町村職員が研修を企画運営できるように、5つの手順で具体的な準備や進め方、ポイントなどをマニュアルとしてまとめる。

モデル研修では、受託事業者が担った役割、開催自治体に依頼した内容などを踏まえて、読みながら準備が進められるように整理する。

企画運営マニュアルの構成

1. 研修趣旨を理解する

想定している人材育成像、プログラムの特徴などを記載

2. 研修を企画する

研修の位置づけ、企画内容を記載

3. 研修を準備する

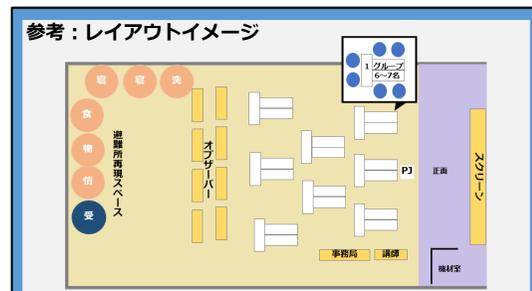
受講者募集、会場手配、必要資機材の準備を記載

4. 研修を運営する

当日の設営、進行支援等の役割を記載

5. 研修の事後処理

実施後に行うべき対応を記載



品目	数量	備考	品目	数量	備考
受付票	1	実施地域のものを使用	クリップボード	1	
避難者名簿 (紙ファイル)	1	「避難者名簿」とファイル表に記載	クリアファイル	3	
土砂・ほこり	1	避難機材など細かい物	卓上カレンダー	1	
時計	1		養生テープ	1	
スリッパ	3	施設のものがあれば追加	老眼鏡	1	
ビニール傘	2		表示 (受付・土足禁止)	1	A4サイズ、机表に貼る
折りたたみ傘	2		机	1	
靴 (土足)	10足程度	スタッフの土足を散乱させる	椅子	1	
筆記用具一式	1		ブルーシート	1	最低1.8m×1.8m



- ◆ 都道府県独自で実施する「自走型」の「避難生活支援リーダー／サポーター研修」について、どのように認定すべきか。

【認定方法】

- ① 都道府県独自で実施する「自走型」の研修を、「避難生活支援リーダー／サポーター研修」として認定するためには、以下の要件・手順を満たす形ではどうか。
 - (1) 研修実施前に、内閣府に対して研修実施予定である旨を報告すること。
※報告を受け、内閣府から都道府県に対して、オンデマンド研修に係る資料データ等の提供及び内閣府からの講師紹介
 - (2) 内閣府の研修テキスト等を使用すること。
 - (3) 研修実施後に「実施報告書（仮）」（様式は内閣府にて用意）を内閣府に提出すること。
- ② 自治体の状況により、2日間連続してカリキュラムを実施できない場合でも、内閣府が提供するカリキュラムを実施する限りは、「避難生活支援リーダー／サポーター研修」として認めてはどうか。
※その際、1日目と2日目の受講期間が空いてしまう場合は、適宜、2回目実施時まで1回目研修の内容を受講者にリマインドできるようにするなど、工夫を求めることを想定。

【研修受講者の登録方法】

- ③ 研修実施後、全カリキュラムを受講した研修受講者の内、「避難生活支援リーダー／サポーター」として登録の同意がある者の名簿一覧の、内閣府への提出を求める形ではどうか。
※同名簿の対象者に対しては、内閣府から「修了証」（電子データ）を発行することを想定。



令和6年度

	状況	見込み	実施に向けての調整事項・課題等
岡山県 瀬戸内市	<ul style="list-style-type: none"> R5年度モデル事業を実施 R6年度にモデル事業の内容に沿った研修を実施できるよう、庁内調整を実施中 	<ul style="list-style-type: none"> 市で予算を確保し、事業実施に向けて具体的に検討を行っており、<u>実現可能性は高い。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 同一年度内で、受講者を2日間拘束する研修の実施は困難であり、2か年度かけて実施予定
東京都 江東区	<ul style="list-style-type: none"> R6年度から、江東区に居住している18～29歳を対象に、区独自に「避難所運営サポーター」研修を実施予定 内容について、これから具体的な検討を進める段階であり、内閣府LS研修のことを知り、連携の可能性を探るもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 内閣府LS研修の内容を踏まえ、区研修との親和性を考慮し、今後、内閣府LS研修を実施できるか否か検討を行う必要があり、<u>現段階では実現可能性については言及できない。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 区独自の研修については、受講者がある程度絞っており、内閣府LS研修の標準規模である50名程度まで受講者を募ることができるか未知数
広島県 広島市	<ul style="list-style-type: none"> R5年度モデル事業を実施 今後、市や地域での研修実施を検討していきたいという意向あり。 	<ul style="list-style-type: none"> 市単独で実施するためには、研修実施に係る運営側の体制確保等について、具体的に必要事項を洗い出して検討を行う必要があるため、<u>現段階では実現可能性については言及できない。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 講師謝金等の経費確保、運営側の体制（人員、マニュアル、ノウハウ）確保が課題



○ 令和6年度は、各県に公募を行った上で、以下5県（市町村）を選定

都道府県名	青森県	群馬県	長野県	岡山県	福岡県
実施市町村	八戸市	館林市	箕輪町	倉敷市	嘉麻市
市町村の人口規模	22万人	7.4万人	2.5万人	3.6万人	3.3万人
参加呼びかけ予定の団体・組織	群馬県社会福祉協議会、館林市社会福祉協議会、日本防災士会群馬県支部、ぐんま地域防災アドバイザー（館林市在住者）、日本赤十字社群馬県支部、DMAT、DWAT、DPAT等の災害時支援チーム（所属医療機関）、館林市内の自主防災組織、館林市防災士連絡会 等	群馬県社会福祉協議会、館林市社会福祉協議会、日本防災士会群馬県支部、ぐんま地域防災アドバイザー（館林市在住者）、日本赤十字社群馬県支部、DMAT、DWAT、DPAT等の災害時支援チーム（所属医療機関）、館林市内の自主防災組織、館林市防災士連絡会 等	自主防災組織（町内15行政区）、防災士連絡会、日赤奉仕団、町社会福祉協議会、町防災会議/避難所環境向上専門委員会、町消防団	日本赤十字社岡山県支部、県及び実施市町村社会福祉協議会、日本防災士会岡山県支部、災害支援ネットワークおかやま、岡山県立大学、くらしき市防災の会、倉敷市災害ボランティアコーディネーター連絡会、市内自主防災組織、要配慮者施設運営法人 等	防災士会、NPO、社協、ボラセン 等



本事業の今後の進め方

